

大阪府小児救急電話相談#8000の2019年度の報告

【全国の状況】

* 全国の#8000事業は開始後15年を経過し、今では全都道府県で実施され年間90万件以上の相談件数がある。
 * 2019年7～9月の内閣府世論調査 <https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-iryo/4.html>では、#8000の周知率は、全年齢層全体で21.9%、未就学児の保護者では70.6%で、全国的に周知が進んだことが示された。

* (公社)日本小児科医会で厚生労働省の委託を受け#8000情報収集分析事業として、2018年度は25都道府県各3か月分約20万件のデータ収集と分析が行われ、2019年度は30都道府県に拡大された。

* #8000の名称は、2018年(平成30)年4月に厚生労働省の通達で「小児救急電話相談事業」から「子ども医療電話相談事業」に変更された。都道府県での名称は各都道府県で決めることが認められている。大阪府では、従来からの名称である小児救急電話相談を継続している。

【2019年度大阪府小児救急電話相談* (#8000) の相談全体のまとめ

2019年度の相談件数は60,929件(1日平均166.5件)に達した(図1)。深夜帯の比率や20時・21時台に増加が多い傾向は例年と同じであった。月別の相談件数と推移(図2)では、ここ数年と同様4～7月の相談件数が多く、3月は例年に比べ少なかった。

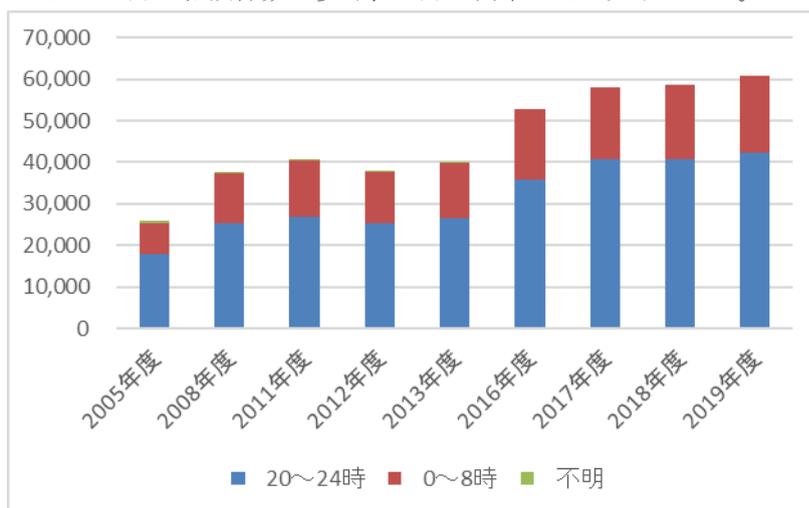


図1 相談件数の推移

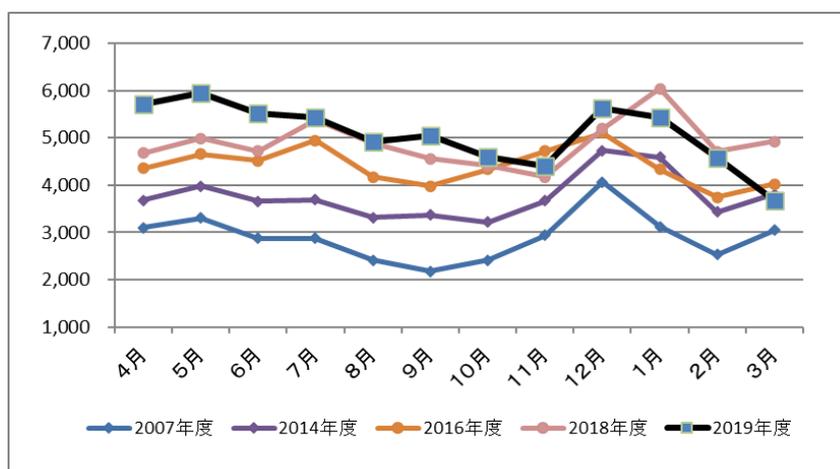


図2 相談件数の月別推移

年間の症状（表1）は例年とほぼ同じ比率だが、主な症状の月別推移（図3）では、発熱のピークが5～6月であった。発熱のみを2018年度と比較すると、7月・1月・3月が少なく、2018年度は7月のエンテロウイルス、1月のインフルエンザ感染が多かったことと、今年度3月はコロナウイルス感染防止対策によりその他感染症罹患も少なかったことが影響したと推察された。

表1 症状別件数と相談全体に占める割合（症状は複数選択）

症状	主症状		症状複数選択		2018年度 主症状%
	件数	%	件数	%	
発熱	20,171	33.1%	24,213	39.7%	32.2%
咳	3,390	5.6%	6,567	10.8%	5.5%
鼻汁・鼻閉	1,091	1.8%	3,386	5.6%	2.0%
呼吸困難・喘鳴	698	1.1%	1,663	2.7%	1.2%
嘔吐	5,807	9.5%	9,307	15.3%	10.2%
下痢	1,373	2.3%	2,609	4.3%	2.5%
腹痛	1,747	2.9%	2,683	4.4%	2.9%
頭部打撲	3,633	6.0%	3,996	6.6%	6.2%
外傷	1,688	2.8%	2,244	3.7%	3.2%
手足の傷み	1,374	2.3%	1,580	2.6%	2.2%
熱傷	372	0.6%	392	0.6%	0.6%
けいれん	326	0.5%	787	1.3%	0.7%
頭痛	709	1.2%	1,505	2.5%	0.9%
耳痛	1,537	2.5%	1,778	2.9%	2.8%
鼻出血	465	0.8%	709	1.2%	0.7%
皮膚症状	3,567	5.9%	4,746	7.8%	5.2%
泣き止まない	1,376	2.3%	2,041	3.3%	2.2%
薬剤	749	1.2%	3,504	5.8%	1.2%
誤飲	1,738	2.9%	2,137	3.5%	3.0%
予防接種	1,285	2.1%	1,834	3.0%	2.1%
育児相談	408	0.7%	731	1.2%	0.9%
その他	7,081	11.6%	9,689	15.9%	10.4%
不明	344	0.6%	344	0.6%	1.3%
合計	60,929	100.0%	88,445	145.2%	100.0%

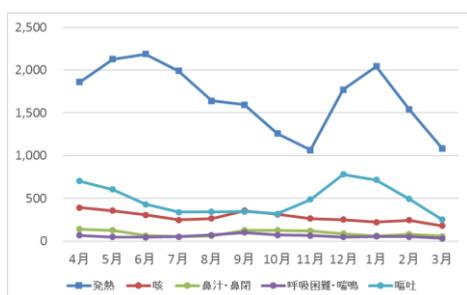


図3 主な症状の月別推移

子どもの年齢は、0歳が最も多く16,840件と全体の28%を、3歳以下が73.6%を占めた。0歳児の月齢別件数は、2-3か月にピークがあり6か月以後漸増していた。いずれも例年とほぼ同じであった。0か月児782件は0歳児の4.6%と率の上昇はないが、0か月児の中で第1週の相談227件と29%を占め相談率増加の傾向は続いていた。

相談内容は「受診に関して」が4分の3を占め、次いで「家でのケアの方法」が多かった（表2）。電話の前に日中医療機関を受診した例は22.2%で前年度と同程度であった。対応は「助言のみ」が38.8%で、電話の時点で「即受診」は22.6%、「救急車」は0.8%であった（図4）。相談を終えた印象は相談員側の主観であるが、95.9%が納得・ほぼ納得であった。市町村別相談件数（表4）では、全体の件数増加を受けて数値は年々増加していた。豊能・北河内・中河内医療圏で利用率が高く、南河内は低い傾向は、今年度も同様であった。

表2 相談内容の分類

相談内容	件数	%
受診に関して	46,618	76.5%
家でのケアの方法	15,982	26.2%
薬について	4,236	7.0%
急診先の案内	2,659	4.4%
子どもの見方や考え方	7,546	12.4%
生活面の考え方	98	0.2%
その他	177	0.3%
合計	77,316	100.0%

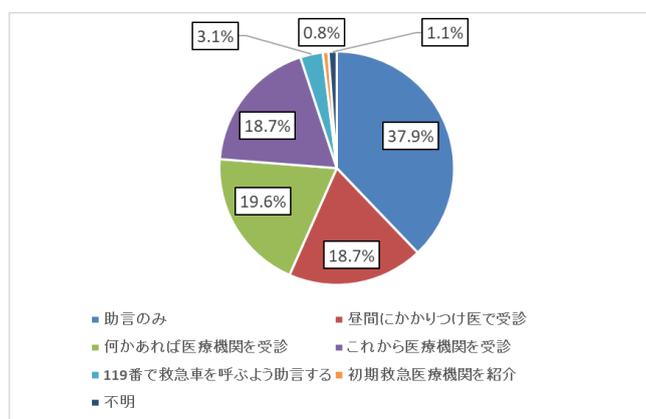


図4. 相談の対応

※小児人口比は2017年国勢調査の15歳未満の小児人口を用いて100人当たりの件数を算出した

表4 地域別件数の推移

市町村	2019年度 件数	2019年度 %	2019年度 小児人口比	2018年度 小児人口比
大阪市	16,367	26.9%	5.54	5.12
堺市	5,750	9.4%	5.09	5.16
池田市	697	1.1%	5.27	4.80
箕面市	963	1.6%	5.36	4.96
豊中市	3,796	6.2%	7.04	6.38
吹田市	3,425	5.6%	6.68	6.42
豊能町	47	0.1%	2.99	3.31
能勢町	19	0.0%	2.31	2.55
小計	8,947	14.7%	6.44	6.00
摂津市	644	1.1%	5.65	5.70
茨木市	2,186	3.6%	5.39	5.45
高槻市	2,038	3.3%	4.48	4.24
島本町	239	0.4%	5.45	4.70
小計	5,107	8.4%	5.01	4.91
枚方市	2,851	4.7%	5.49	5.28
寝屋川市	1,670	2.7%	6.45	6.72
守口市	1,094	1.8%	7.44	6.32
門真市	743	1.2%	5.24	5.46
大東市	758	1.2%	4.85	4.90
四條畷市	444	0.7%	5.63	5.52
交野市	542	0.9%	5.10	4.66
小計	8,102	13.3%	5.75	5.60
東大阪市	3,302	5.4%	5.59	5.50
八尾市	2,025	3.3%	5.89	5.59
柏原市	520	0.9%	5.99	5.73
小計	5,847	9.6%	5.73	5.55
松原市	616	1.0%	4.23	4.05
羽曳野市	629	1.0%	4.38	4.46
藤井寺市	367	0.6%	4.26	4.25
富田林市	540	0.9%	3.94	3.17
河内長野市	492	0.8%	4.21	4.43
大阪狭山市	374	0.6%	4.72	4.30
河南町	56	0.1%	2.99	3.53
太子町	46	0.1%	2.47	2.36
千早赤阪村	12	0.0%	2.52	2.31
小計	3,132	5.1%	4.17	4.01
和泉市	1,348	2.2%	4.85	4.24
泉大津市	573	0.9%	5.44	5.55
高石市	420	0.7%	5.52	5.70
岸和田市	1,434	2.4%	5.33	4.52
貝塚市	534	0.9%	4.07	3.78
泉佐野市	821	1.3%	6.33	5.80
泉南市	377	0.6%	4.22	4.50
阪南市	323	0.5%	4.72	4.99
忠岡町	94	0.2%	3.92	2.67
熊取町	313	0.5%	5.06	4.55
田尻町	62	0.1%	4.98	5.54
岬町	44	0.1%	2.81	2.49
小計	6,343	10.4%	5.03	4.65
他府県件数	346	0.6%	—	—
海外件数	5	0.0%	—	—
不明件数	983	1.6%	—	—
合計件数	60,929	100.0%	60,929	58,187

